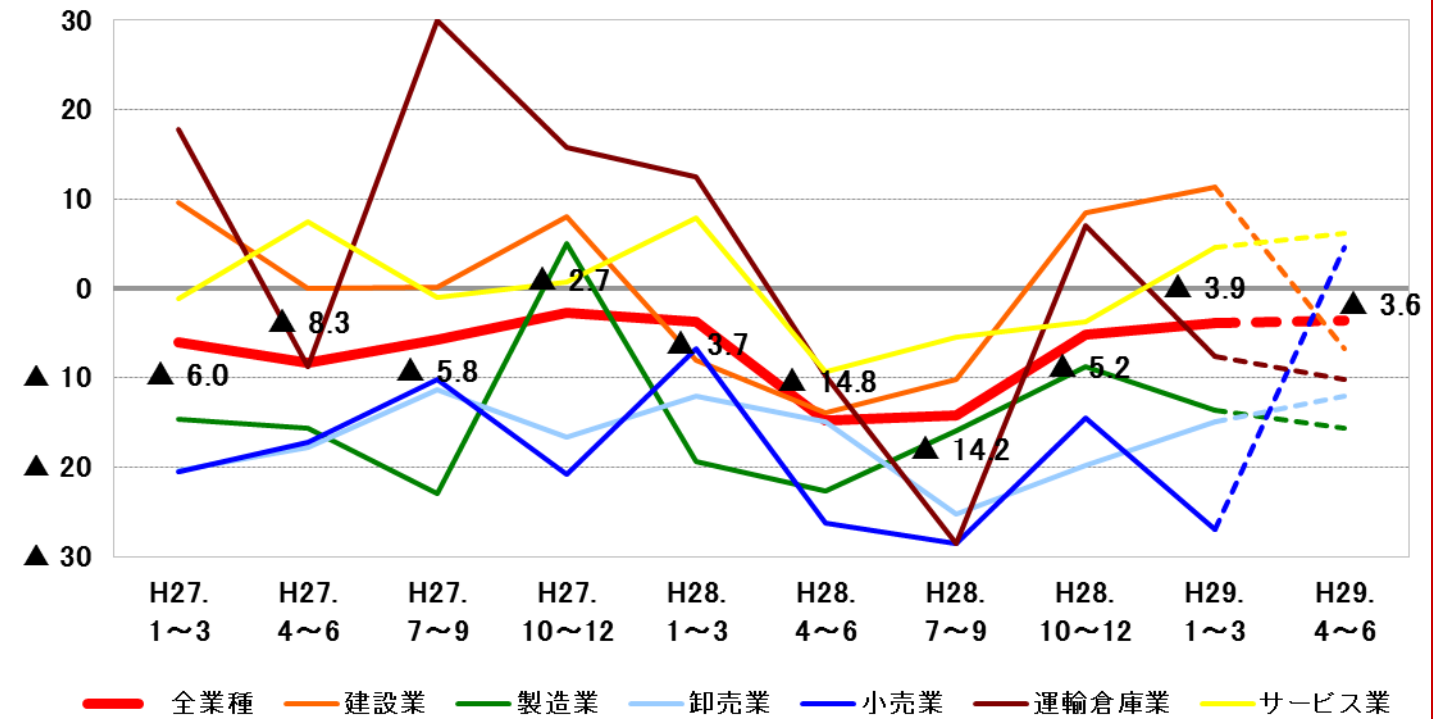


調査対象：福岡商工会議所の会員企業 2,000社を任意抽出 期間：平成29年3月6日～3月26日 回答数711社： 回答率：35.6%

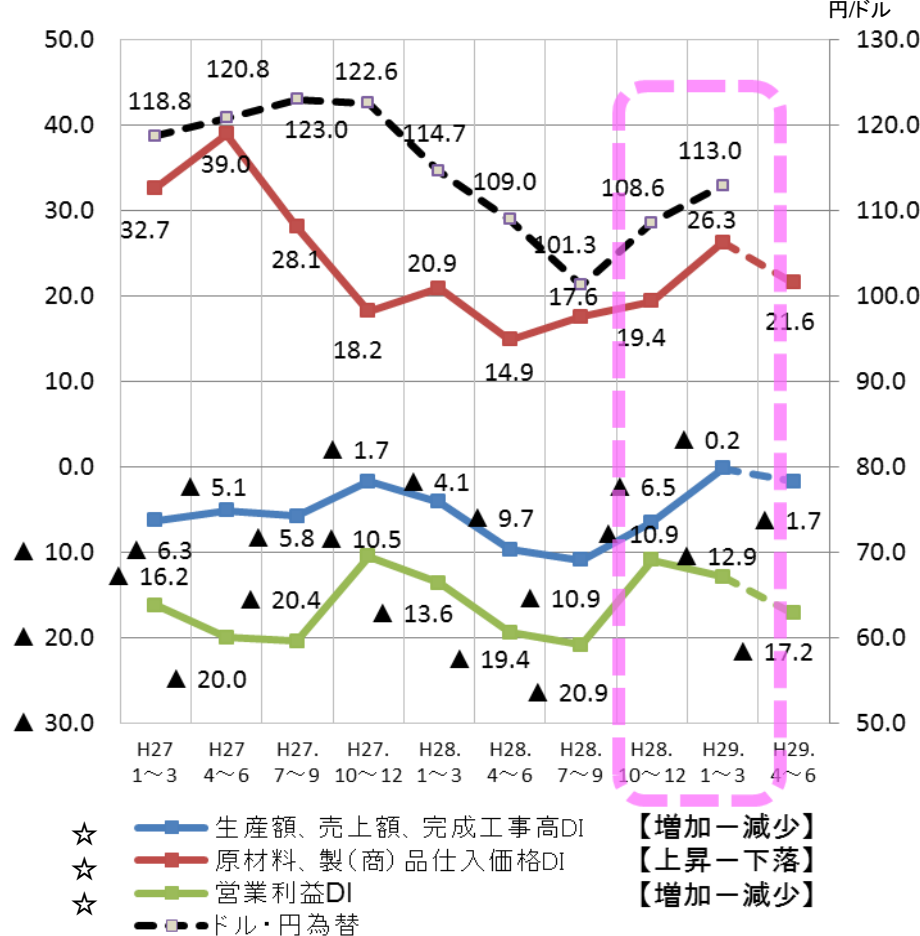
全体の景況感は横ばいを維持するも、利益水準は悪化傾向

- 平成29年1～3月の自社業況DI（全業種）は▲3.9（前期比+1.3ポイント）となり、1年前の熊本地震以前の水準（▲3.7の水準）まで概ね回復。
- 業種別の特徴としては、
 （DIプラス水準）建設業（+8.4→+11.3）、サービス業（▲3.8→+4.5）
 （DIマイナス水準）製造業（▲8.7→▲13.6）、小売業（▲14.5→▲26.9）、運輸・倉庫業（+7.0→▲7.6）、卸売業（▲19.8→▲15.0）
- 構成別にみると、生産額・売上額・完成工事高DIは、上昇（増加）したが、原材料・製(商)品仕入価格DIが大きく上昇（価格高）した結果、営業利益DIは悪化となった。
- 経営上の問題点として上位より、
 ①「人材、求人難、定着の悪化」（全業種56.5%、運輸・倉庫業71.8%、建設業67.4%）
 ②「受注・需要の減少等」（全業種36.0%、製造業49.0%、卸売業43.6%）
 ③「営業利益の低下」（全業種31.4%、小売業41.8%、製造業35.4%）
- 次期（平成29年4～6月）は▲3.6（今期比+0.3ポイント）と、横ばいの見通し。全業種に渡る慢性的な人手不足、原材料仕入価格の上昇、消費の減退への懸念から、中小企業においては先行きへ慎重な見極めをしていると考えられる。

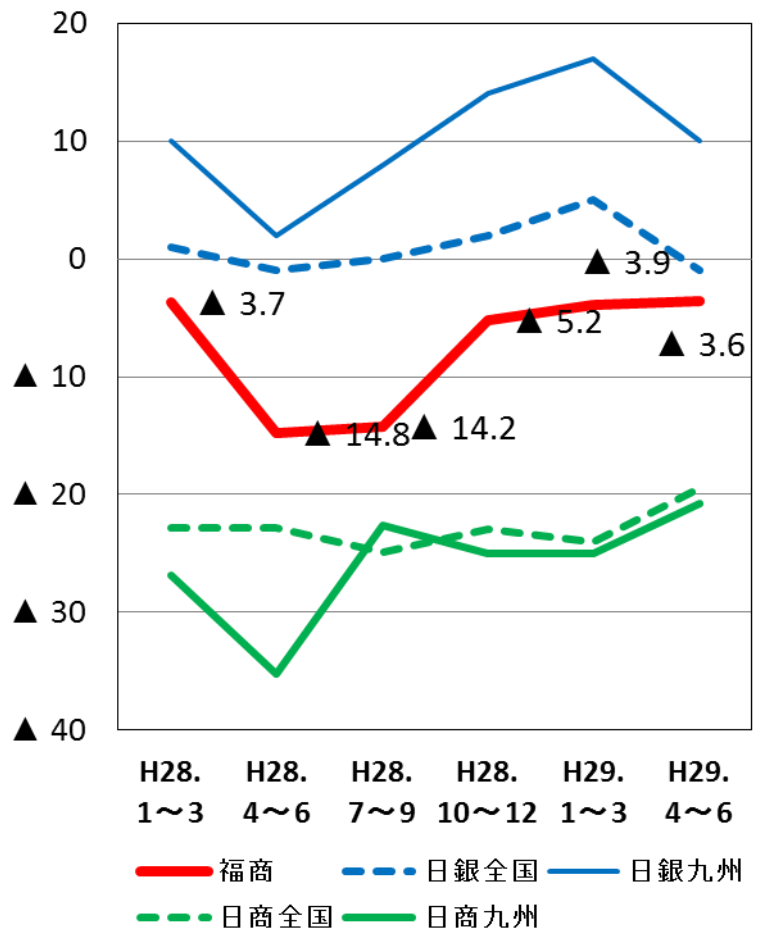
【図表-1】 自社業況の景況判断推移（業種別）



【図表-2】 生産額・原材料額・営業利益推移（全業種DI）



【図表-3】 景況に関する他調査との比較



主な経営者からの意見について

（一部抜粋、全て中小企業の回答から）

◆建設業

- ・受注工事案件はあるが、人材不足、人件費の高騰、資材の値上がりなどで原価が増額、なかなか適正利益を加えた受注増にならない。（総合工事業）
- ・業界的にはオリンピック以降の仕事の確保が課題。（職別工事業）

◆製造業

- ・製鉄メーカーの値上げ幅が高く、吸収できないし、製品の値上げが難しい（金属製品製造業）
- ・ネット注文が増え、既存の得意先からネットの価格に合わせてほしいとの要請があるが、材料の値上がりもあり、利益はほとんどない。（印刷業）

◆小売業

- ・消費者の購買選択肢が多様化、プロパー商品のみでは、商品や価格面が厳しく、セールス品などで売上を確保している。（衣類小売業）

◆サービス業

- ・発注依頼は多いが、人材不足のため機会を逸失。（土木建築サービス業）
- ・高度IT技術者の不足により競争激化が進んでいる。（ソフトウェア業）

下右グラフについて

「日銀」は日銀短観(DI)の全産業の中小企業。（資本金20百万円以上100百万円未満）

「日商」は日本商工会議所のDI調査(LOBO調査)。(LOBO調査は毎月実施のため、平均値使用)